

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託

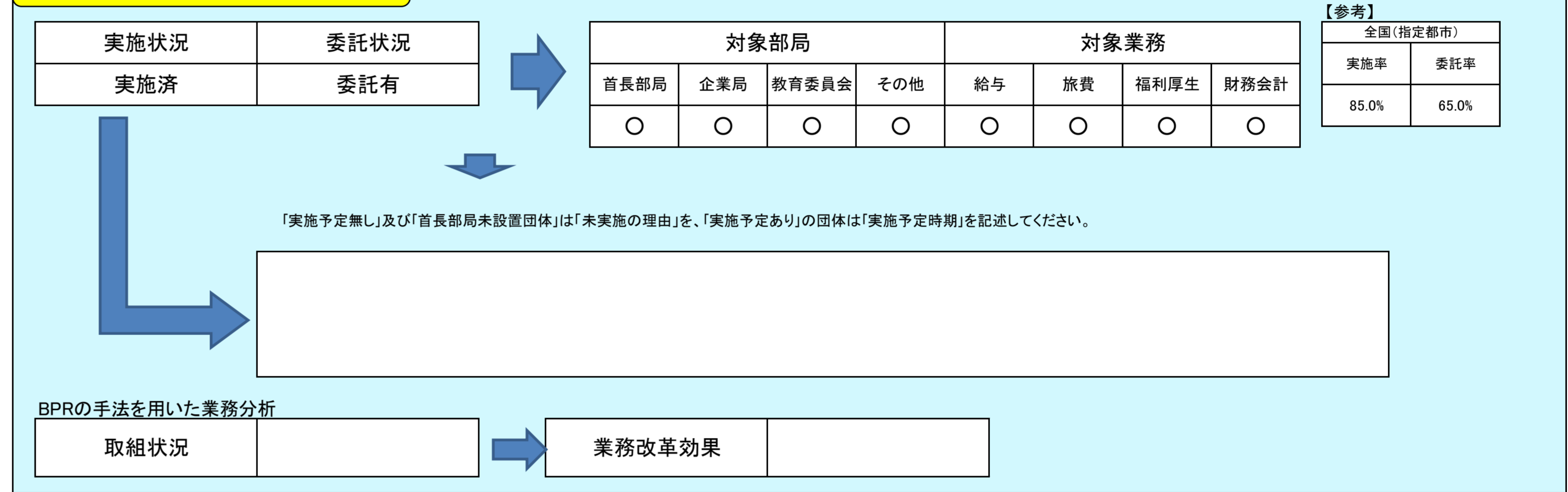
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



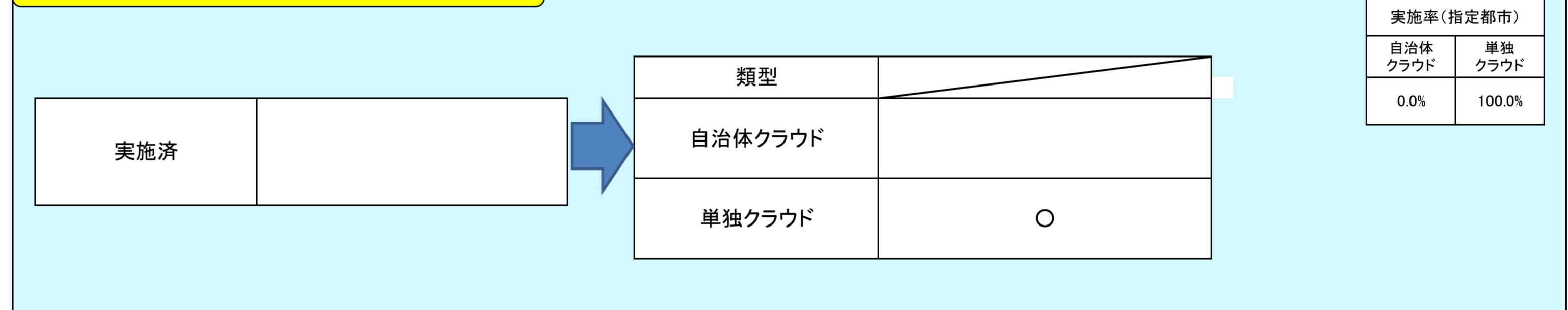
(4)庶務業務の集約化



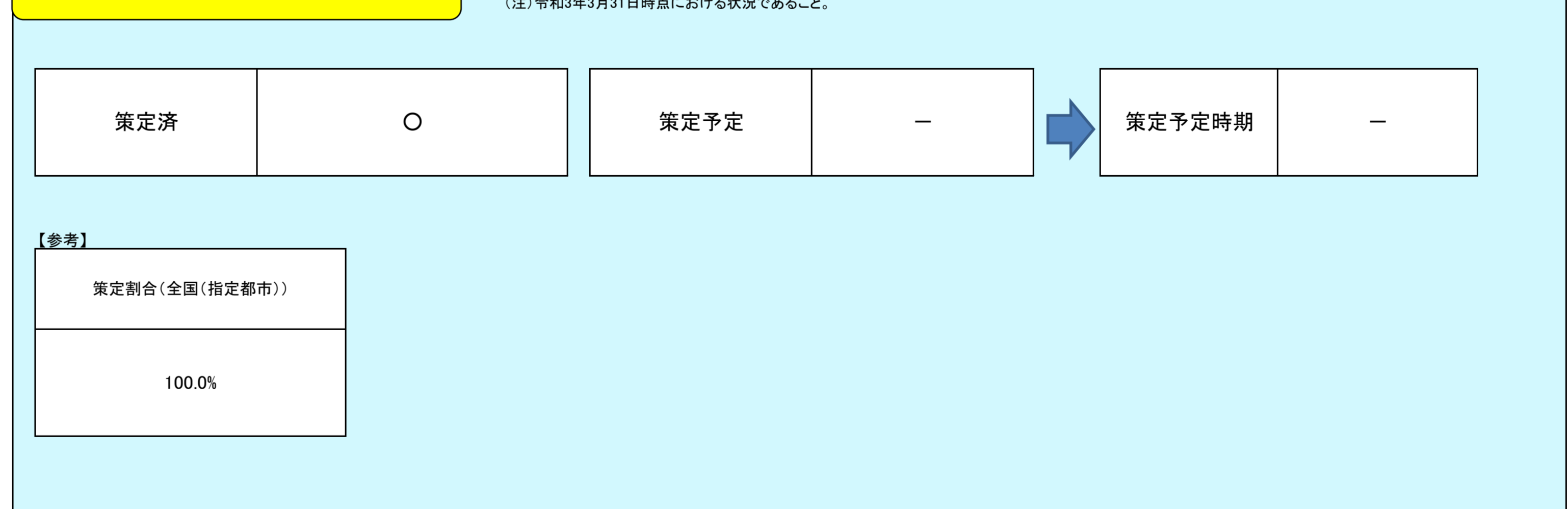
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	22	20	90.9%	-施設規模が小さく、応募が見込めないため。 -導入済み施設の再選定の際には、複数施設の一体化を検討することとしている。	0		92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	74	73	98.6%	-施設規模が小さく、応募が見込めないため。 -導入済み施設の再選定の際には、複数施設の一体化を検討することとしている。	0		64.0%
プール	8	8	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、海山の養老等)	4	4	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		83.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		82.4%
大規模公園	0	0			0		54.8%
公営住宅	63	63	100.0%		0		81.2%
駐車場	11	4	36.4%	-小規模の駐車場では指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。 -パークアンドライドなどの施設と密接に関連する部分もあるため。	0		84.6%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	-施設の多岐化が進み、指定管理料の応募が見込めない状況であるが、指定管理者の導入について検討している予定。(設備) -小規模で指定管理料の応募が見込めないため。(設備)	2	-施設の更新時期も踏まえて、指定管理者の導入について検討に着手する予定。	32.1%
図書館	19	0	0.0%	-現状では、指定管理者よりも窓口業務の民間委託の方向で検討しているため。	19	-今後は指定管理者制度の導入も含めて、民間活力の導入について検討に着手する予定。	24.5%
博物館 (歴史館、博物館、考古館等)	24	10	41.7%	-指定管理者制度の導入を検討しているものの、まだ導入には至っていないため。	13	-今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	46.8%
公民館、市民会館	31	2	6.5%	-社会教育という点を踏まえ、市が直営で管理しているため。	29	-社会教育という目的から市が直営で運営しているが、指定管理者制度の導入も含めて、民間活力の導入について検討に着手する予定。	54.5%
文化会館	8	5	62.5%	-直営施設との複合施設であり、今のところ直営による管理運営が効率的であると判断しているため。	2	-市の職種を施設内に併用施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	88.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	-施設規模が小さく、応募が見込めないため。	0		65.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	-知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状では民間委託に向かないと判断しているため。	2	-専門性が高い施設であるため。	87.0%
児童クラブ、児童館等	97	95	97.9%	-直営施設との複合施設であり、今のところ直営による管理運営が効率的であると判断しているため。	2	-市の職種を施設内に併用施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	68.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

